

## 7. ゴミ焼却場をめぐる福岡市のウラ側

### 1) 南部清掃工場の建て替えは必要ない！

5. 平成23年度 工場別ランニングコスト

区分	福岡市				福岡クリーンエナジー 東部工場 (注1)
	南部工場	西部工場	臨海工場	3工場平均	
施設概要	施設規模(トン/日)	600トン(2炉) (注2)	750トン(3炉)	900トン(3炉)	900トン(3炉)
	稼働開始 (経過年数)	昭和56年4月 (30年)	平成4年4月 (19年)	平成13年4月 (10年)	平成17年8月 (6年)
	発電能力(kW)	5,000	10,000	25,000	29,200
[A] 処理量(t)	117,288	150,313	177,766	148,455	179,164
[B] 工場運営費(千円)	1,309,876	1,433,677	1,471,909	1,404,954	1,526,474
トン当たりの工場運営費(円/トン) (B/A)	11,168	9,537	8,277	9,660	8,518
[C] 売電収入(千円)	91,551	236,264	486,780	272,232	617,630
トン当たりのランニングコスト(円/トン) (B-C)/A	10,471	7,965	5,471	7,966	5,071

※本表のトン当たりのランニングコストは、ごみの中間処理(焼却処理)に要する費用で、工場に搬入されたごみを焼却処理し、焼却灰を最終処分場(埋立場)に搬出するまでの費用であり、焼却処理に直接必要となる工場人件費、ごみ検理費(工場の運転に要する資材、光熱水費、高品質等)及び施設費(修繕料、原材料費、保守点検委託料等)の費用を集計した工場運営費から、ごみ処理発電に係る売電収入を減じ、その額を処理量で除したものである。またこのコストは、単年度ベースの費用を示すものであり、修繕料等の変動に伴い毎年変動する。

注1) 福岡クリーンエナジー東部工場の金額は、委託契約額に基づくものである。

注2) 南部工場は老朽化等により、実処理能力は540トン/日となっている。

ゴミ焼却場の過大な事業計画が見直されないまま南部工場が建て替えられようとしています。

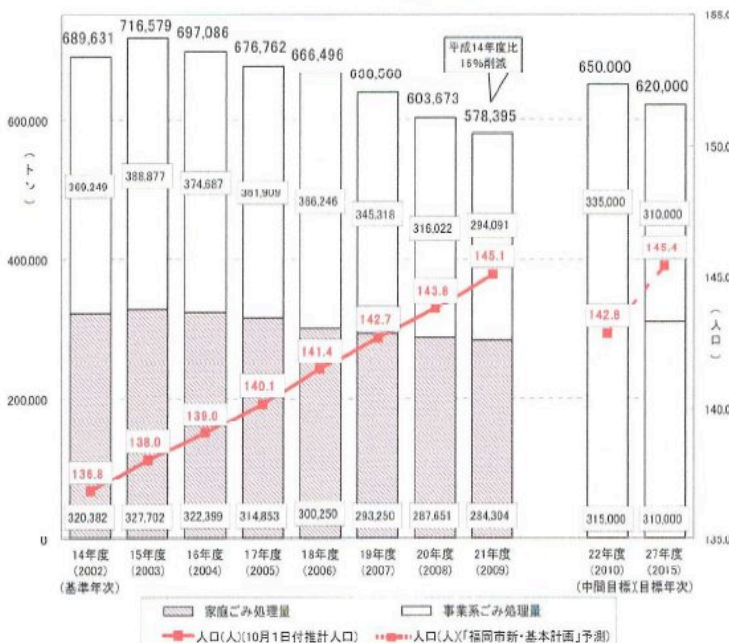
福岡市にゴミ焼却場は4ヶ所あります。メンテナンス時などを考慮した稼働率を72%とし、1年365日とすると年間の処理能力は82.7万トンになります。

2011年度、福岡市で実際に処理されたゴミの量は、合計62.4万トンです。建て替える南部工場の処理量を差し引いた3工場の施設能力は、稼働率72%を掛けても、年間67万トンになります。

現状の年間62.4万トンの処理量から考えると、3工場でも4.6万トンの余裕があります。ゴミ減量の取り組みが進んでおり、人口減少を考えると新たに建設する必要はありません。

南部清掃工場は福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町の4市1町で「福岡都市圏南部環境事業組合」を構成し、運営されています。新南部清掃工場は「DBO方式(PFIのように建設と運営を一括して民間が請け負うが、建設費の資金調達は事業組合で行う。契約終了後に施設を無償で引き渡す)」で

図表3 ごみ処理量の推移



契約されました。契約期間は平成 23 年 8 月 30 日から平成 53 年 8 月 31 日、建設に 5 年、業務委託は 25 年間となっています。建設費は 166.4 億円、25 年間の運営委託費は 145.6 億円、売電インセンティブ 7.5 億円（\*注 1）という計画です。

しかし、新築せずに既存の施設を活用すれば、建設費の 166.4 億円は必要ありません。福岡市の負担分の約 42 億円は要らない一方で、さらに福岡市の施設を活用すれば 3 市 1 町のゴミ処理委託を受け、委託料を受けることができます。近い将来、人口減少が始まり、ゴミ減量の取り組みの進むことを考えれば、なぜこのような検討ができなかったのか疑問です。

建て替え後の南部清掃工場処理能力は、稼働率 72%で計算して年間 13.4 万トン。現状の年間 11.7 万トンより若干増えていますが、私はそもそも、莫大な建設費を投入するのではなく、ゴミ減量の取り組みを推進していくことこそが福岡市のとるべき施策だと考えています。

（\*注 1）売電インセンティブ

事業組合にとって売電と買電の差額が大きければ利益が多くなる。売電のほうはゴミの焼却量に左右されるが、買電のほうは経営努力によってコスト削減を図ることができる。このコスト削減を図らせるための仕組みが「売電インセンティブ」である。

## **2) 九電が濡れ手で粟の「クリーンエネルギー」（東部清掃工場）**

株式会社福岡クリーンエネルギー（以下「クリーンエネルギー」、\*注 2）は福岡市 51%、九電 49%の出資で作られた東部清掃工場です。東区蒲田のゴミ焼却場建て替えに伴い、PFI（＝プロジェクト・ファイナンス・イニシアティブ、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金や経営能力などを活用して行う手法）を使って作られました。

福岡市はクリーンエネルギーにゴミ処理委託料を払い、ゴミを焼却してもらいます。ゴミ焼却熱による発電事業と位置づけられていますが、他の市直営の清掃工場での発電に比べて際立って発電能力があるわけではありません。問題は委託料です。

福岡市と九電の契約の中身は、毎年出資金の 3%の配当を出し、25 年後の契約終了時には出資金に対して 5.5%配当するというものです。そのため福岡市は逆算して委託料を計算し、必ず毎年 6～7 億円の黒字となるようにしています。さらに、25 年後の 5.5%の配当を確実に実施できるよう、借入金の変動金利を固定金利に組み替えるための新たな負担をしています。ゴミ焼却を直営で行えばゴミ処理費は毎年 3～4 億円程度少なくてすみます。さらに発電した電気の売電により九電は 1kW 当たり 10 円の差益を得ることになっており、「九電のためのクリーンエネルギー」としか言いようがありません。

以下、この仕組みを解説します。

## (1) クリーンエネルギーの事業収入

売電収入と、福岡市からの委託費のみです。この「委託費」が問題なのです。

## (2) クリーンエネルギーの収益の構造

- ①プロジェクトファイナンスの条件として毎年出資金の3%の配当を保障する。
- ②25年後の事業終了時には最終収益5.5%を確保し、78億円が現金として資産に残ることを保障する。
- ③変動金利を固定金利にするための金利スワップ(\*注3)の条件(DSCR)として、キャッシュフローとして常時30億円が現金として準備されていなければならない。30億円の現金があっても使えないため、短期借入れをしないといけない事態が起こるので、諸経費として計上する。
- ④委託費の予算は、①+②+③の収益を確保した上で、人件費・物件費・借入償還金を加えて委託費が算定されます。
- ⑤15年間の借入金償還が終わった後は、より大きな収益が出る構造になっています。本来、その時点で委託費の見直しがされるべきだが、そのような計画になっていません。

## (3) プロジェクトファイナンスにした理由

まず、市債発行を増やしたくないということで、直営をやめて株式会社にすることが検討されました。その後、資金調達について検討。民間の資金を活用することになりましたが、親会社(九電)に負担させないために、プロジェクトファイナンスにすることにしました。

## (4) プロジェクトファイナンスを使った錬金術

通常、企業における借入れでは企業全体の信用力を基礎に借入れが行われます。一般には物的な担保を取り、加えて、ローンは遡及権(リコース)付きで組まれます。

一方、プロジェクトファイナンスでは、ある特定の事業から上がる予想収益を基礎に借入れが行われます。担保になっているのは、事業の収益や経営権であり、出資者からは追加の担保を取りません。ローンは出資者に対して遡及をしない「ノンリコースローン」になっています。つまり、九電は出資した額以上の損失が出ないのです。同時に、ローンの条件として収益が担保されないといけないために、毎年出資金の3%の配当が条件となっています。

さらに、今回の契約では25年後の事業終了時には出資金の元本及び出資金の5.5%の剰余を確保し解散するとされています。解散後、施設は福岡市に寄贈されますが、25年間、九電はまさに濡れ手で粟の儲けを得るのです。

## (5) 錬金術を支えているのは市民の税金

この利益を保障しているのは市民の税金です。

クリーンエネルギーの事業の仕組みは極めて簡素です。収入は市からの委託金と売電収入、支出は人件費および物件費、建設の減価償却費、そして配当です。つまり、委託費は支出から逆算しているのです。もっと言えば、必要な剰余額から算出されて委託費が

決まっているのです。

## (6) まとめ

そもそも福岡市はゴミ減量に取り組んでおり、ゴミ処理量が減っています。ゴミの大量廃棄を前提とするゴミ発電を目的にすることが本質的に間違っているのです。福岡市ではゴミがピーク時に比べて2割減っており、今後も減ると予想されています。

しかも、福岡市には4工場がありますが、他の炉の維持のことを考えると、クリーンエネルギー（東部清掃工場）にゴミを集中させることはできません。そのため計画の7割しか稼働していません。

他の清掃工場は委託しているのになぜ東部は共同出資になったのか？そこには九電の思惑が働いています。市は発電技術が優れていると言っていますが、これまでも他の工場で余熱を利用した発電を行っており、九電と合併でやる理由はどこにもありません。

他にもこのような税金を無駄遣いしている事業が隠れていると思われます。福岡市が関与するすべて事業についての検証が必要です。

### (\*注2) 株式会社福岡クリーンエネルギー

平成12年に設立し、平成13年から建設に着手、平成17年4月から稼働し始めた。300トン/日×3基、計900トン/日の処理能力がある。年間24万トン(メンテナンスのために稼働率を72%と設定)の処理能力が見込まれているが、ゴミは減り続けており、平成22年度は17.1万トン、平成23年度は17.9万トンとなっている。

### (\*注3) 金利スワップ

金利の交換(スワップ)の意味。

クリーンエネルギーの金利スワップは、クリーンエネルギーがみずほ・三井住友に固定金を払い、みずほ・三井住友が変動金利をクリーンエネルギーに払い、その差額がみずほ・三井住友の利益になる形になっている。変動金利が固定金利を上回ればクリーンエネルギーの利益になるが、そのような可能性は少ない。その差額は2011年度が▲820万円、累積で▲2億4583万円となる。